公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日　行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

様式２－４

支出元府省	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	契約の相手方の商号又は名称（平成25年8月末時点）	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
総務省	地方公共団体及び防災関係機関等を結ぶ衛星通信ネットワークの利用	支出負担行為担当官　福田進吉 大臣官房会計課 東京都千代田区霞が関2-1-2	平成24年4月2日	（財）自治体衛星通信機構	財団法人自治体衛星通信機構	地方自治を所管する総務省においては、災害発生時、全国の地方公共団体及び防災関係機関等との防災情報及び行政情報の伝達等を行う必要があり、「衛星通信ネットワーク」を利用する必要があるため、公募により調達参加希望者を募集し、当方の提示する履行条件に適合した者を選定したものである。	6,483,750	6,483,750	100.0%		特財	国所管		
総務省	政府認証基盤の運用の請負	支出負担行為担当官　福田進吉 大臣官房会計課 東京都千代田区霞が関2-1-2	平成24年4月2日	（社）行政情報システム研究所	一般社団法人行政情報システム研究所	本調達については、調達仕様書の見直し等の一者応札改善方策を講じてきたところであるが、現行事業者以外への意見聴取において、業務知識やスキルの不足により体制確保が困難等の理由により現行事業者以外の履行が難しいとされ、一者応札が続いていたことから、平成23年度の同調達については、競争性のある随意契約（公募）を実施したところ。 これらを踏まえ、平成24年度の調達においては、平成23年度と同様、公募により透明性・公平性を確保した上で、事業者を選定した。	641,529,000	640,941,000	99.9%		特社	国所管		
総務省	政府認証基盤のシステム保守の請負	支出負担行為担当官　福田進吉 大臣官房会計課 東京都千代田区霞が関2-1-2	平成24年4月2日	（社）行政情報システム研究所	一般社団法人行政情報システム研究所	本調達については、調達仕様書の見直し等の一者応札改善方策を講じてきたところであるが、現行事業者以外への意見聴取において、業務知識やスキルの不足により体制確保が困難等の理由により現行事業者以外の履行が難しいとされ、一者応札が続いていたことから、平成23年度の同調達については、競争性のある随意契約（公募）を実施したところ。 これらを踏まえ、平成24年度の調達においては、平成23年度と同様、公募により透明性・公平性を確保した上で、事業者を選定した。	111,650,000	111,650,000	100.0%		特社	国所管		
総務省	平成24年度通信衛星を介したネットワークの利用等	支出負担行為担当官　室田哲男 消防庁総務課 東京都千代田区霞が関2-1-2	平成24年4月2日	（財）自治体衛星通信機構	財団法人自治体衛星通信機構	公募の結果、応募のあった左記業者と契約を締結したもの。	24,365,775	24,365,775	100.0%		特財	国所管		
総務省	住民基本台帳ネットワークシステム利用に係る単価契約	支出負担行為担当官　田中順一 人事・恩給局 東京都千代田区霞が関2-1-2	平成24年4月2日	（財）地方自治情報センター	財団法人地方自治情報センター	住民基本台帳法により都道府県知事の委任を受けて本人確認情報の提供を行うことが可能な事業者は、地方自治情報センター以外にないため。	27,802,470	27,802,470	100.0%		特財	国所管		
総務省	地方交付税及び地方特例交付金等の算定及び分析に係る請負業務	支出負担行為担当官　福田進吉 大臣官房会計課 東京都千代田区霞が関2-1-2	平成24年4月5日	（財）地方自治情報センター	財団法人地方自治情報センター	交付税及び特例交付金の算定事務は、年度当初から極めて短い期間内に全地方公共団体の交付税等額の算定を迅速かつ正確に行う必要があり、その電算処理についても、単純な計算作業だけでなく、主体的な判断や臨機応変な対応が求められ、専門的知識と常時対応可能な処理体制が確保されなければ、契約の目的が達せられないため、公募により調達参加希望者を募集した上、当方の提示する履行条件に適合した者を選定したものである。	181,211,000	181,209,000	99.9%		特財	国所管		
総務省	住民基本台帳人口移動報告用データ作成業務　一式	支出負担行為担当官　福井武弘 総務省統計局 東京都新宿区若松町19-1	平成24年4月6日	（財）地方自治情報センター	財団法人地方自治情報センター	会計法第29条の３第４項 行政目的を達成するために不可欠な特定の情報サービスについて、当該サービスを行うことが可能な者は財団法人地方自治情報センターしかないため、契約の性質が競争を許さない。	2,683,296	2,683,296	100.0%		特財	国所管		
総務省	政府共通ネットワークの運用の請負	支出負担行為担当官　梅田勉 大臣官房会計課 東京都千代田区霞が関2-1-2	平成24年10月31日	（社）行政情報システム研究所	一般社団法人行政情報システム研究所	政府共通ネットワークとは、政府共通プラットフォームへの政府情報システムの統合・集約化の推進等に伴う情報流通量の増大や、次世代の通信規約であるIPv6 への対応といった新たな情報通信ニーズを踏まえた政府専用の情報通信ネットワーク基盤であり、本件は、平成25年１月から稼働する同ネットワークの運用を行うための施設、設備、通信回線及び通信機器等の借入並びにネットワーク監視等運用及び保守等の請負作業一式を調達するものである。 本システムの調達においては、設計・構築等の請負は、一般競争入札を実施したが、一者応札となったことや、本作業を履行するに際しては、システム全体の構成・内容や運用サービスレベルについて熟知していることなどが必要であることから、設計・構築事業者以外の事業者が請け負うことは困難であると考えられる。 また、事前の検証においても、複数事業者から履行は困難であるとの回答があったことから、本件において履行可能な事業者は、設計・構築事業者のみと推察され、公募を実施した結果、設計・構築事業者のみの応募であったため、当該事業者を選定したものである。（公募）	4,746,840,000	4,742,183,974	99.9%		特社	国所管		
総務省	自由視点テレビの実用化を目指す国際標準技術の研究	支出負担行為担当官　福田進吉 大臣官房会計課 東京都千代田区霞が関2-1-2	平成24年4月5日	（公財）名古屋産業科学研究所	公益財団法人名古屋産業科学研究	本件は、広く一般の研究者等を対象に研究開発課題を募った中から、外部専門家及び外部有識者で構成される評価委員会によって実施された評価に基づき、国が委託すべきものとして選定した研究開発について、その実施体制機関と随意契約を行うものである。	13,825,500	13,825,500	100.0%		公社	国所管		

支出元府省	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	契約の相手方の商号又は名称（平成25年8月末時点）	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
総務省	「電波資源拡大のための研究開発」のうち「90GHz帯リニアセルによる高精度イメージング技術の研究開発」	支出負担行為担当官　梅田勉 大臣官房会計課 東京都千代田区霞が関2-1-2	平成24年8月31日	（公財）鉄道総合技術研究所	公益財団法人鉄道総合技術研究所	本件は広く公募を行い、外部専門家等による評価会における評価に基づき、国が委託すべき対象として選定した研究開発実施機関と随意契約を行うものである。 　なお、本研究開発は4 年計画の1 年目に当たるものであり、平成24年6 月1日に開催した評価会において、有効性・効率性、研究計画、実施体制、費用対効果といった観点から提案書の評価を実施した結果、当該機関に研究開発を委託することが最も適当であるという評価結果が得られたものである。	15,817,000	15,817,000	100.0%		公社	国所管		

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。